

〔様式 1〕

事務事業評価表

1～11までは、担当課による評価

記入年月日	平成15年3月14日			
平成15年度	事業コード		電話	042-769-8298
担当部課名	財務部	資産税	課	土地評価 班
事務事業名	航空写真撮影委託			

1 総合計画における位置づけ

政策名	▼第	章	事業開始年度
基本施策名	第	節	63以前▼年度
施策名	第	施策	

2 実施根拠及び関連法令等

地方税法 相模原市市税賦課徴収条例

3 事務の区分

自治事務	▼
------	---

4 経費の区分

義務的経費	▼
-------	---

5 事務事業の分類

市単独事業	▼
-------	---

6 受益者負担

なし	▼
----	---

7 事業概要

(1)事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか	(2)対象(誰、何)
固定資産税(土地・家屋)の正確かつ効率的な課税事務のため、毎年1月1日に航空写真を撮影し、課税客体補足のための基礎資料とする。	市内に所在する固定資産
	対象数 土地 369,065筆 家屋 140,825棟
(3)平成14年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容	
今年度の航空写真撮影委託については、都市計画課の都市計画基本図修正業務(5年に1回)と委託内容が重複することから、資産税課及び都市計画課の合同委託とした。そのため、撮影にかかわる費用負担は1/2となり、経費削減につながった。また、都市計画課の仕様に合わせたこと(デジタルオルソーの導入など)により、来年度以降の都市計画図の図郭割の変更(48図郭 46図郭)にも対応可能な画像データを作成することができた。これにより、新たな都市計画図に対応した航空写真の図郭割や図面(土地使用図等)の作成が可能となった。 委託料(予算) 3,500,000円 落札価格 1,995,000円(うち資産税課決算額 997,500円(落札価格の1/2負担))	
(4)個別計画の概要	概要
計画名	
計画年次	年度～年度

8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

15,16年度は目標値

	指標名	指標式	指標設定の意図	指標の推移(年度)				
				12	13	14	15	16
成果指標	デジタル化による課税物件の検証作業時間増減率	本年度の作業時間/前年度の作業時間×100 1回あたりの作業時間...H11(45分) H12(30分) H13～(10分)	平成12年度からのデジタル画像の導入による効果を課税物件の検証作業時間で把握する。	66	33	33	33	33
活動指標	航空写真の活用率	活用した航空写真枚数/撮影した航空写真枚数×100(各年ごと)	撮影した航空写真が有効に活用されているかを把握する。	100	100	100	100	100

9 事業費等の年度別状況

〔金額単位：千円〕

		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
		決算	決算	決算	予算	予算(見込み)
事業費	決算(予算)額	998	3,066	998	3,200	3,200
	人員・時間数	1人・48H	1人・48H	1人・48H	1人・48H	1人・48H
	人件費	200	200	200	200	200
	その他経費	0	0	0	0	0
	合計	1,198	3,266	1,198	3,400	3,400
特定財源		0	0	0	0	0
対象数		361,854	362,418	369,065	369,065	369,065
対象の単位あたり経費		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

10 個別評価

(1)達成度 評価 A ▼	A : 達成している	チェック項目	・成果指標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	B : 一部達成していない		・活動指標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	C : 達成していない		・事業目標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
		説明	課税事務の正確性、事務効率、図面作成などのデータの応用活用など十分に目標を達成しているといえる。
(2)必要性 評価 A ▼	A : 適応している	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっている
	B : 一部適応していない		<input checked="" type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している
	C : 適応していない		<input type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない
		説明	<input type="checkbox"/> ・国、県、民間、市民との役割分担から見て、市が事業を行う必要がある
		説明	デジタル化により、事務効率や省スペースなどの観点から十分に適応している。また、市民への課税説明も容易になり、市民サービスにつながっているといえる。
(3)有効性 評価 B ▼	A : 有効である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である
	B : 一部有効でない		<input type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている
	C : 有効ではない		
		説明	今後GISシステムなど関連し、多くの場面で活用がなされる可能性がある。
(4)効率性 評価 A ▼	A : 優れている	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている
	B : 一部改善の余地がある		<input checked="" type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている
	C : 改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている
		説明	<input type="checkbox"/> ・同一対象者に対して同種のサービスが重複していない
		説明	平成12年度にデジタル化の導入をし、平成13年度に過年度(平成10~12年撮影分)のデジタル化を行った結果、過年度と見比べての現地状況の把握が容易になった。
(5)公平性 評価 A ▼	A : 公平である	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である
	B : 一部公平でない		<input type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である
	C : 公平でない		<input type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)
		説明	固定資産の課税客体を的確に把握できるため、課税の公平につながるといえる。
成果向上の余地		事業費削減のために取り得る手段と削減額	
<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> ない	説明： 今後、GISシステムなど関連し、多くの場面で活用がなされる可能性がある。	手段	委託内容が重複する業務(今年度は都市計画課)と合同委託とすることにより経費の削減を図る。 市民サービスの一環として自宅周辺の航空写真をプリントして他課機関等において有料頒布することも
		削減額	998 千円

11 総合評価

評価	AA ▼	他自治体の類似事業との比較
今後の進め方		多くの他自治体においても、課税客体の基礎資料として航空写真の撮影を行っている。ただし、その回数については、毎年1回、評価替え毎(3年に1回)、不定期とさまざまである。固定資産の課税については、毎年1月1日を賦課期日としているので、その賦課期日現在に存在している課税客体を把握することが重要であり、本市の毎年1回の撮影は不可欠なものと考える。
<input checked="" type="checkbox"/>	継続	総合評価に関する説明
<input type="checkbox"/>	見直し	固定資産税の課税客体(家屋・土地)を把握するための基礎資料であり、課税の公平や事務効率の観点からも今後も継続すべき事業である。
<input type="checkbox"/>	廃止	土地家屋所有者の自宅周辺の航空写真をプリントしたものを他課機関等において有料頒布することが可能か検討の余地がある。
<input type="checkbox"/>	完了・廃止済	

12 二次評価コメント

--